



ケーヨーティツ 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <http://www.keiyo.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)醍醐 茂夫

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役社長室長

(氏名)実川 浩司

(TEL) 043-255-1111

兼財務・コンプライアンス担当

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	112,305	△5.9	1,159	879.7	1,841	111.1	1,044	—
28年2月期第3四半期	119,395	△8.1	118	△88.9	872	△48.1	△183	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	19.87	—
28年2月期第3四半期	△3.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	86,496	33,866	39.2
28年2月期	86,809	32,794	37.8

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 33,866百万円 28年2月期 32,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
29年2月期	—	6.25	—	—	—
29年2月期（予想）	—	—	—	6.25	12.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△4.9	1,100	587.1	2,100	87.7	1,000	—	19.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	59,476,284株	28年2月期	59,476,284株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	6,903,827株	28年2月期	6,903,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	52,572,717株	28年2月期3Q	52,573,445株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による円安・株高を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、長引く欧州経済の停滞や中国を含む新興国の成長鈍化による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。その様な中、小売業界においては、消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明さを増し、また業態を越えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。また、ホームセンター業界におきましても、大手を中心とした積極的な出店による店舗の大型化や店舗数の増加が進み、足許は競争の激化が進行している状況にあります。

そうした中、当社におきましては、平成33年2月期を目標到達年度とする中期経営計画に沿って、既存店の抜本的な改善策として、商圈環境や規模に合った品揃えを構築し、坪あたりの売上高の改善を図りながら、かつ荒利益を重視する戦略をとってまいりました。また、折込チラシやテレビCMなど広告宣伝費の見直しを行い、販売促進費の効率化を図りながら、「決算セール」や「ホームセンター開業42周年セール」等による集客も引き続き行ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、3月に宮野木店(千葉県千葉市)、柏の葉公園店(千葉県柏市)、9月に仙台荒井店(宮城県仙台市)の3店舗を出店したほか、7月に「ペットと園芸の専門店」ケーヨーデイツーペット&グリーンみろく寺店(神奈川県藤沢市)を、11月に「生活提案型ストア」i i t e(アイテ)船橋坪井店(千葉県船橋市)を業態転換しオープンいたしました。この他、矢野目店(福島県)、塩山店(山梨県)、取手店(茨城県)、ひなた山店(神奈川県)、熊谷店(埼玉県)、唐木田店(東京都)の6店舗の全面改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいりました。一方、不採算店の整理にも取り組み7店舗を閉店いたしました。

これにより、当第3四半期会計期間末の店舗数は183店舗となりました。

以上のような取り組みの結果、当第3四半期累計期間の業績は、

売上高	1,123億5百万円	(前年同四半期比	5.9%減)
営業利益	11億59百万円	(前年同四半期比	879.7%増)
経常利益	18億41百万円	(前年同四半期比	111.1%増)
四半期純利益	10億44百万円	(前年同四半期比	12億27百万円の増益)

となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は864億96百万円となり、前事業年度末に比較し3億13百万円減少いたしました。主な要因は商品8億8百万円、差入保証金7億65百万円、現金及び預金4億46百万円の減少と一方、建物6億50百万円、土地4億44百万円、投資有価証券5億92百万円の増加などによるものです。

負債合計は526億29百万円となり、前事業年度末に比較し13億85百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の返済29億61百万円、短期借入金16億80百万円の純減と一方、長期借入金の調達5億0百万円、支払手形及び買掛金12億78百万円、未払法人税等3億62百万円、固定負債のその他9億2百万円の増加などによるものです。

純資産合計は338億66百万円となり、前事業年度末に比較し10億72百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益10億44百万円の計上、その他有価証券評価差額金4億70百万円、繰延ヘッジ損益2億14百万円の増加と一方、剰余金の配当6億57百万円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」(平成28年9月30日付)にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本日付で「DCMホールディングス株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」を開示しておりますが、平成29年2月期の業績への具体的な影響額については未定です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、第1四半期会計期間より、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564	1,118
受取手形及び売掛金	961	1,082
商品	33,607	32,798
その他	4,086	3,663
流動資産合計	40,219	38,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,136	23,787
土地	10,189	10,634
その他	13,080	13,821
減価償却累計額	△26,218	△26,511
有形固定資産合計	20,188	21,731
無形固定資産	1,452	1,766
投資その他の資産		
投資有価証券	10,759	11,352
差入保証金	12,168	11,402
その他	2,541	2,076
貸倒引当金	△433	△409
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	24,949	24,334
固定資産合計	46,589	47,833
資産合計	86,809	86,496

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,053	16,331
短期借入金	2,472	792
1年内返済予定の長期借入金	5,310	5,825
未払法人税等	163	526
店舗閉鎖損失引当金	380	21
資産除去債務	22	22
その他	4,186	4,655
流動負債合計	27,589	28,174
固定負債		
長期借入金	20,052	17,076
退職給付引当金	4,177	4,264
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	576	592
その他	1,615	2,517
固定負債合計	26,425	24,454
負債合計	54,014	52,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金	12,595	12,595
利益剰余金	6,977	7,364
自己株式	△3,996	△3,997
株主資本合計	30,524	30,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,413	2,884
繰延ヘッジ損益	△143	71
評価・換算差額等合計	2,270	2,955
純資産合計	32,794	33,866
負債純資産合計	86,809	86,496

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	119,395	112,305
売上原価	86,996	80,285
売上総利益	32,399	32,019
販売費及び一般管理費	32,280	30,859
営業利益	118	1,159
営業外収益		
受取利息	78	64
受取配当金	200	202
受取賃貸料	932	875
その他	569	486
営業外収益合計	1,780	1,629
営業外費用		
支払利息	186	185
賃貸収入原価	801	735
その他	39	26
営業外費用合計	1,026	947
経常利益	872	1,841
特別利益		
固定資産売却益	28	34
受取保険金	0	0
その他	3	—
特別利益合計	32	35
特別損失		
固定資産除却損	59	33
店舗閉鎖損失	176	114
減損損失	345	59
災害による損失	0	4
その他	11	11
特別損失合計	593	223
税引前四半期純利益	311	1,653
法人税、住民税及び事業税	428	599
法人税等調整額	66	9
法人税等合計	495	609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183	1,044

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(DCMホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式発行及び自己株式処分並びに主要株主の変更)

当社は、平成29年1月5日開催の取締役会において、DCMホールディングス株式会社(以下「DCMホールディングス」といいます。)との資本業務提携並びにDCMホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分(以下、併せて「本第三者割当」といいます。)を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結いたしました。

また、本第三者割当により、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれます。

なお、本資本業務提携契約の内容および本第三者割当についての詳細につきましては、本日公表の「DCMホールディングス株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。